

基本事業コード	05010001	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	社会福祉推進事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
		総合振興計画	50 ページ

基本事業の概要	社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務を行う。また、各種団体に事業費を助成し、地域福祉活動の促進を図る。戦没者の遺族等に対し、追悼式を行うほか、国・県事業の広報・相談・受付業務を行う。
---------	--

対 象	福祉部職員、市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域福祉活動が円滑に推進できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戦没者追悼式参加者数		成果指標 人	180	180	189	150	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	福祉部内庶務事務	指標:			—		A	
		1,251,922	731,062	3,080,000	—		維持: 維持	
02	戦没者遺族、戦傷病者援護事業	指標: 追悼式参加人数			180	成果指標	B	
		1,350,801	1,586,326	1,630,000	189	人	縮小: 維持	
03	各種団体補助事業	指標: 実績報告			3	活動指標	A	
		73,155,000	73,139,000	73,144,000	3	件	維持: 維持	
04		指標:						
05		指標:		4,135,000				
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		76,455,000	75,516,000	
事業費の合計(円) (A)		75,757,723	75,456,388	86,124,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	75,757,723	75,456,388	86,124,000
正規職員	業務量	1.34人	1.00人	
	人件費(B)	8,225,417	6,282,971	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		83,983,140	81,739,359	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域福祉活動が円滑に推進できるようにすることを目的に、社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務や事業を行っている。戦没者追悼式は、コロナ禍以前的方式で参加人数を削減し実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号03の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し、様々な活動を行っている。今後、団体に対する住民ニーズはさらに高くなると考えられるため、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 社会福祉活動の円滑な運営、地域福祉の充実、向上に寄与することを目的に、社会福祉法人社会福祉協議会に交付している。社会福祉法に規定された地域福祉の推進を図ることを目的とした法人であり、また公益性の高い事業、活動が中心であるため社会福祉協議会事務局職員分の人件費、事業費等の経費を補助している。社会情勢に対応した幅広い地域福祉の推進に向けた活動を展開することが期待されている団体への補助事業として実施主体は適正である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業である。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業である。 戦没者追悼式は、参列者が漸減状態のため、バス借上げ等の事業費が削減でき、それに伴い追悼式事業については社会福祉協議会への補助金の削減につながった。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	社会福祉協議会の内部留保を活用することで、社会福祉協議会運営費補助金の増額を保留することを求めている。 社会福祉協議会の内部留保を活用することで、社会福祉協議会運営費補助金の増額を保留することを求めている。 ここ数年運営費補助金が一定となっている。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	社会福祉協議会運営費補助金については、他事業からの充当、事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。 社会福祉協議会運営費補助金については、他事業からの充当、事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。 引き続き検討中である。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
社会福祉協議会事務局職員分の人件費、事業費等を補助しているが、ここ数年運営費補助金額が一定となっているため、住民サービスの低下に繋がらないように、補助団体に業務の効率化を求めている。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05010002	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	民生委員活動事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	2	福祉の充実
計画	施策	1	社会福祉の充実
総合振興計画 50 ページ			

基本事業の概要	民生委員・児童委員が単身高齢者世帯などへの家庭訪問等を通じて、定期的に生活状況を把握するとともに、その世帯で何らかの支援が必要となった際には、関係機関への連絡等をスムーズに行うことができるよう、日ごろから、地区協議会活動への出席や研修会などを通じて個人の識見の向上に努める。
---------	---

対象	単身高齢者などで定期的な見守りや福祉サービス等の利用が必要となった市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	民生委員・児童委員が地区協議会の定例会や研修会へ出席し、識見の向上に努めることで、市民からの相談内容を的確に把握し、相談者が必要としている支援等に結びつける。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談・支援件数	活動報告書の数	活動指標 件	2,458	-	2,317	-	
訪問回数	活動報告書の数	成果指標 回	24,359	24,000	25,030	24,000	
活動日数	活動報告書の数	成果指標 日	23,054	23,000	22,279	23,000	
研修会出席人数	県、市主催の研修会への出席人数	成果指標 人	483	480	588	540	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 民生委員活動事業	指標: 相談・支援件数			-	活動指標	A	
		23,471,320	24,254,544	23,805,000	2,317	件	維持: 維持	
02	民生委員研修事業	指標: 研修会への参加人数			200	成果指標	A	
		0	0	0	588	人	維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		23,875,000	24,280,000
事業費の合計(円) (A)		23,471,320	24,254,544
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	13,569,310	13,786,640
	地方債		
	その他特定財源		
正規職員	一般財源	9,902,010	10,467,904
	業務量	0.80人	0.80人
	人件費(B)	4,910,697	5,026,377
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,382,017	29,280,921

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は民生委員・児童委員が家庭訪問等を実施することで、支援を必要としている住民の福祉ニーズを把握し、その上で、関係機関への連絡・調整を行うことで課題の解決を図るものである。また、研修事業は民生委員・児童委員の福祉制度に対する理解の向上を図ることを目的としており、両事業の基本事業指標を民生委員・児童委員相談支援件数、訪問回数、活動日数、研修会への参加人数としている。7年度は12月1日の一斉改選により新任委員向けに県主催・市主催の集合型研修へ参加し、またDVDやオンラインでの研修は各民児協の定例会や委員個人宅等で行い目標に達した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 民生委員・児童委員は民生委員法に基づき活動を行っているが、その活動内容は市民からの相談が主なものであるため、地域の身近な相談者として不可欠な存在となっている。また、研修に出席することは個人の識見を高めることになり、結果、市民からの相談に対して的確な支援が行えることになるため、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民生委員・児童委員は県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、県から指揮監督権限が市へ移譲されている。また、各民生委員・児童委員には、市の各種福祉施設施策に対する協力を得ていることから、実施主体は適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のためにも、引き続き、積極的な研修参加を図る。	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のためにも、引き続き積極的な研修参加を図る。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 各種の研修に参加することにより、住民をより適切な福祉サービスに繋げることができるようになる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010003	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	福祉女性会館管理運営事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
総合振興計画 50 ページ			

基本事業の概要	市民の福祉増進、福祉団体の育成援助並びに市民の教養及び文化の向上に資するため「秩父市福祉女性会館」を設置し、民間業者へ各種業務委託を実施する等、当該施設の管理運営を行う。
---------	---

対象	会館利用者(特に福祉団体、女性団体)
意図 (対象をどのようにしたいか)	利用者(団体)の活動の促進の場として、安全・快適に利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用件数		成果指標 件	1,993	2,300	2,358	-	
年間利用者数		成果指標 人	34,219	46,000	46,206	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	福祉女性会館運営事業	指標：年間利用件数			2,300	成果指標	D	
		5,524,932	5,932,239	0	2,134	件	皆減：休廃止	
02	福祉女性会館管理事業	指標：管理不備による事故件数			0	成果指標	C	○
		7,448,464	6,702,588	6,447,000	0	件	縮小：縮小	
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	828,860	519,730	1,320,000
	一般財源	12,144,536	12,115,097	5,127,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,534,593	1,570,743	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費	2,410,316	2,480,609	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,507,989	14,205,570	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う事を目的としているものの目標値には達していない。基本事業指標は年間利用件数及び年間利用人数を設定しており、女性団体、福祉団体の活動の場としての利用率が高い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は妥当である。施設としては、建設から約48年が経過し、老朽化により、備品の防災化、耐震等の改善の指摘を受けている。令和7年度末で貸館業務を終了し、今後は事務所として使用している2団体の移転先を含め解体の方向性で検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 入居団体であるシルバー人材センターに管理運営業務委託をして経費の削減に努めており、清掃業務は障がい者雇用に寄与している。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当該施設は社会福祉の拠点施設であり、社会福祉協議会やシルバー人材センターが入居し、福祉団体・女性団体・公民館講座等の利用者も多いため、当面は最低限の利用者の安全は確保するべきであるが、今後の施設の在り方について検討する時期に来ているため、重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、令和7年度末で貸館業務は終了した。事務所として使用している社会福祉協議会とシルバー人材センターの移転先を検討している。	施設の老朽化に伴い、施設管理上の事故発生時等における管理責任問題が危惧されるような状況であるため、施設利用者の安心・安全を確保するための対策について検討する。 令和7年度末で貸館業務を終了した。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	建設後48年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。2028年までに解体・移転の方向性のため、移転先等を検討していく。	建設後47年が経過し老朽化が進んでいるが、福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多い。2028年までに解体・移転の方向性のため、旧秩父東高の校舎等を移転先として検討していく。 令和7年度末で貸館業務は終了した。当初移転先として検討していた旧秩父東高の案件が白紙に戻り、使用している2団体は現在新たな移転先を検討中で、移転先が決定次第2028年までの解体の方向性で進めていく。	
0			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移転が正式決定すれば、福祉女性会館の解体に向けて前進が期待できる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010004	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
総合振興計画			50 ページ

基本事業の概要	永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等の日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な助言、生活費等の支援給付を行う。
---------	--

対象	特定中国残留邦人等
意図 (対象をどのようにしたいか)	日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期自立の促進及び生活の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支援給付世帯訪問調査回数	訪問調査回数	活動指標 回	62	16	48	16	国の指標 世帯数×年2回 (8世帯×2回=16回)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 示 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	—	特定中国残留邦人等支援給付事業	指標：支援給付世帯訪問調査回数	16	活動指標	A			
			23,193,720	30,830,312	25,957,000	48	回	維持：維持	
02			指標：						
03			指標：						
04			指標：						
05			指標：						
06			指標：						
07			指標：						
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			35,048,000	30,860,000,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			23,193,720	30,830,312	25,957,000				
財源内訳	国庫支出金	15,700,700	20,710,281	17,544,000					
	県支出金	289,319	491,450	320,000					
	地方債	0	0	0					
	その他特定財	2,059,426	1,779,737	472,000					
	一般財源	5,144,275	7,848,844	7,621,000					
正規職員	業 務 量	0.65人	0.65人						
	人 件 費 (B)	3,825,906	4,083,931						
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量	0.60人	0.60人						
	人 件 費	2,397,733	2,608,880						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			27,019,626	34,914,243					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎：特に重点化必要事業(1つ以内)

○：重点化必要事業(1つ以内)

△：劣後化可能事業(1つ以内)

▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図ることを目的としており、基本事業指標を支援給付世帯訪問調査回数に設定した。年々世帯数及び支援者数が減少しているものの、支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面で支援の必要性が高まってきている。特に支援対象者から、通院に対する支援依頼が多くあり、通院支援が増加傾向にある。今後も電話対応を含め、必要に応じたきめ細かな訪問を実施して適切な支援・指導を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法定受託事務であり、国の方針に基づき、事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、市が実施している。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施し、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。	6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施し、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。 昨年度と比較して同じ水準の訪問回数を維持できた。支援対象者の高齢化が進み、健康面での支援が必要となっている。そのため、特に通院に対する支援が増加している状況である。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生活上の困りごとに対し、必要な支援を行う。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010005	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	災害援護事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
		総合振興計画	29 ページ

基本事業の概要	見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う。また避難行動要支援者名簿に掲載した対象者に対して、避難支援等関係者への情報提供同意の有無を確認する同意書の送付を行う。
---------	---

対 象	被災した市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	見舞金の支給や仮設住宅を貸与する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
被災者への見舞金等の支給率	見舞金支給率	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
避難行動要支援者に対する情報提供同意書の返送率	同意書の返送率	成果指標 %	33.	40.	46.	40.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	災害被害者見舞金支給事業	指標:見舞金の支給率			100.	成果指標	A	
		594,000	274,000	1,254,000	100.	%	維持:維持	
02	避難行動要支援者名簿整備事業	指標:同意書の返送率			40.	成果指標	A	
		3,960	127,215	2,080,000	46.	%	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		1,274,000	1,434,000					
事業費の合計(円) (A)		597,960	401,215	3,334,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	597,960	401,215	3,334,000				
正規職員	業務量	0.40人	0.40人					
	人件費(B)	2,354,404	2,455,348					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,952,364	2,856,563					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により、被災市民の生活復興の援助を行うことを目的としており、基本事業指標は被災者への見舞金等支給の充足率を設定している。また、避難行動要支援者名簿整備事業は同意書の返送率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 火災等の場合、応急仮設住宅の建設は制約がある場合が多く、住宅の再建や生活の復興までは公営住宅などへの入居案内を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 被災者に対する見舞金及び応急仮設住宅建設費用であり、市が実施主体として行うことは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	災害発生時の被災者支援を速やかに行えるように、普段の準備を進めておく。 避難行動要支援者名簿整備事業の対象者の返送率向上のため市報等への掲載及び回覧等で周知を図る。	災害発生時の被災者支援を速やかに行えるように、普段の準備を進めておく。 火災が起こった際にすぐに出動できるよう、課内の連絡体制を構築している。 また、赤十字担当と連携をして、有事の際には災害用物資（布団、毛布等）を支給できるよう準備をしている。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 被災者に対して応急対応を実施することで、被災直後の住居確保が可能になる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05010006	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	生活困窮者支援事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
		総合振興計画	29 ページ

基本事業の概要	生活困窮者に対して、根拠法令である生活保護法に基づき、生活保護の開始、変更又は廃止等の処理、関連する扶助費の支給を行う。定期的な被保護世帯への訪問、生活・就労等の相談・援助又は指導を行うことにより、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。また、根拠法令に該当しない生活困窮者に対しては、他法他施策、社会資源の活用への助言、一時的な援助費の支給等を行い、自立生活を支援する。
---------	--

対象	生活困窮者
意図 (対象をどのようにしたいか)	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習教室参加者の高校進学率	高校進学者数/高校進学希望者数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
就労支援プログラムによる自立率	自立者数/プログラム対象者数×100	成果指標 %	60.	50.	52.2	50.	
孤独・孤立対策推進事業	延べ利用者数	成果指標 人	360.	600.	1,461.	2,000.	
		成果指標				—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
			事業費(円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	生活困窮者支援事業	指標:学習教室参加者の高校進学率			100.	成果指標	B	◎	
		14,571,753	14,196,179	15,214,000	100.	%	維持; 拡充		
02	生活保護事務事業	指標:就労支援プログラム自立率			50.	成果指標	B		
		14,872,006	13,980,850	14,296,000	52.1	%	維持; 拡充		
03	生活保護費支給事業	指標:生活保護世帯数			—	成果指標	A		
		1,161,125,190	1,132,960,222	1,220,380,000	56.7	世帯	維持; 維持		
04	物価高騰対応給付金支給事業	指標:給付率			100.	成果指標	D		
		314,891,508	7,979,832	0	100.	%	皆減; 休廃止		
05	孤独・孤立対策推進事業(定住)	指標:利用人数			600.	成果指標	B		
		10,956,200	10,956,200	12,031,000	1,461.	%	維持; 拡充		
06	行旅死亡人取扱事業	指標:対応率			100.		A		
		126,388	162,845	510,000		%	維持; 維持		
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14	【5～6年度】重点支援給付金支給事業	指標:							
		3,230,644	0	0					
(参考) 最終予算額(円)			1,302,976,000	1,307,452,000					
事業費の合計(円) (A)			1,519,773,689	1,180,236,128	1,262,431,000				
財源内訳	国庫支出金	864,222,276	935,770,456	928,973,000					
	県支出金	18,000,000	14,400,000	14,400,000					
	地方債								
	その他特定財源	8,854,338	9,231,901	2,000,000					
	一般財源	628,697,075	220,833,771	317,058,000					
正規職員	業務量	10.57人	9.90人						
	人件費(B)	62,215,115	62,201,413						
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人						
	人件費	4,557,940	7,877,985						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			1,581,988,804	1,242,437,541					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生活困窮者に係る最低限度の生活を保障し、自立を助長することが基本事業の最大の意図であり、就労に係る阻害要因のない者を対象とする有効性のある支援が必要である。市では、平成21年度から就労支援プログラムを策定し、就労意欲の向上・就労の実現を図っている。学習教室参加者の高校進学率は100%であり、進学後の支援も引き続き行っていく。また、就労支援プログラムによる自立率の実績はおおむね目標率どおり達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は、いずれも生活困窮者への支援に関わっているものである。第2のセーフティネットと言われている生活困窮者支援事業と最後のセーフティネットと言われる生活保護事業の事務全般が生活保護事務事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であること及び個人情報保護の観点から、市（福祉事務所）が実施することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 生活保護の受給世帯数は漸増傾向であり、令和7年度末は567世帯となっている。物価上昇の影響で生活困窮者の増加が予想され、それに伴い生活保護世帯は今後も増加していくことが予想される。就労阻害要因のない生活保護受給者の最終目標は、自身の就労確保(収入の確保)による被保護世帯からの自立であるため、今後もハローワークとの連携を図りながら就労による自立支援を進めるため重点化した。対策としては、早めの相談・失業や引きこもり状態からあまり時間経過を要しないうちに就労支援を行い、自立助長に向けて助言指導していく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	生活保護の適用にならない生活困窮者に対して必要な支援を実施することで自立を促す。 就労可能な生活保護受給者に対しては就労支援を実施し、自立を図る。	①生活困窮者自立支援制度について、引き続き更なる周知徹底に努め、第2のセーフティネットに幅広い支援を行い、最後のセーフティネットに至る前までに自立支援策の強化を図る。また、生活保護者に対しては、阻害要因のない稼働年齢層には新規開始時に就労支援プログラムに参加していただき、早期就労・自立を図る。②年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。	
		①生活困窮者自立支援制度について、周知徹底に努め、就労支援プログラムにも積極的に参加していただいた。	改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給することで、生活支援を行う。	
		住民税非課税世帯等に対して、速やかにもれなく給付金を支給する。もって生活支援につなげた。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	秩父地域居場所づくりサポートセンターの認知度を向上させることで支援が必要な方に必要な支援をできるように努める。	孤独・孤立対策として秩父地域居場所づくりサポートセンターを開設した。サポートセンターをPRし、孤独・孤立状態にある方のサポートを行うことで、孤独・孤立対策を推進する。	
		ひきこもり等の孤独・孤立状態にある方に対する支援が実施できた。	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生活困窮者の就労実現化及び日々の充実した生活に向けて自立助長。給付金の支給による非課税世帯等に対しての生活支援。 孤独・孤立対策を実施することで、結果的に将来に向けて生活困窮者を減らすことに繋げる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	上田 優	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05020001	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者生活福祉手当等給付事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
総合振興計画			31 ページ

基本事業の概要	重度障がい者の経済的な負担軽減を図るため、医療費の助成や手当の給付を行う。
---------	---------------------------------------

対象	秩父市に在住する障がい者(児)
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにするため、医療費の助成や手当の給付を行い重度の障がい者の経済的な負担の軽減を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
重度心身障害者医療費延べ支給件数	—	活動指標 件	36,953	—	36,826	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト; 成果	重点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01		重度心身障害者医療費給付事業	指標:延べ支給件数	-		-	活動指標	A	
			141,219,523	140,935,086	170,433,000	36,826	件	維持; 維持	
02	-	福祉手当給付事業	指標:延べ支給件数	-		-	活動指標	A	
			187,340	192,380	194,000	12	件	維持; 維持	
03	-	特別障害者手当給付事業	指標:延べ支給件数	-		-	活動指標	A	
			21,408,000	23,785,380	26,809,000	807	件	維持; 維持	
04	-	障害児福祉手当給付事業	指標:延べ支給件数	-		-	活動指標	A	
			5,869,830	4,952,760	6,086,000	309	件	維持; 維持	
05			指標:						
06			指標:						
07			指標:						
08			指標:						
09			指標:						
10			指標:						
11			指標:						
12			指標:						
13			指標:						
14			指標:						

(参考) 最終予算額(円)		179,900,000	200,704,000
事業費の合計(円) (A)		168,684,693	169,865,606
財源内訳	国庫支出金	20,688,262	21,976,736
	県支出金	64,514,958	63,383,882
	地方債	5,796,772	5,745,342
	その他特定財源	77,684,701	78,759,646
正職員	業務量	1.91人	1.95人
	人件費(B)	11,724,289	12,251,793
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.90人	0.90人
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		180,408,982	182,117,399

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 重度心身障害者医療費や各種の生活福祉手当は国及び県の給付事業に基づく給付手続きを行う事務である。 重度の障がい者の経済的負担の軽減を図る指標として、年間支給件数、年間受給者数から重度心身障害者の受診状況や手当の受給状況等を把握することは適切であると考え。また、目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 重度の障がい者の経済的負担の軽減を図るため、国や県の給付基準に基づき医療費の助成や手当の給付を行う事業であり、地域の障がい者に対する福祉政策の一端を担っていることから事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 福祉行政の基本的な範囲であり、市が事業主体となることは適切であると考え。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		令和7年度以降には、重度心身障害者医療費助成制度の精神障害者保健福祉手帳2級所持者への対象拡大による受給者数の増加や、システム標準化に伴う基幹系システムの変更により、従前までの事務処理にかかる運用方法の整理・見直しが必要となる。 今までの運用フローを見直し、システム化やEUCの活用による事務作業の効率化を図る。 令和7年度に標準化後のシステムに移行し、運用フローの見直しを行った。また、EUCや新しく実装されたCSV出力等の機能を活用し、事務作業の効率化を図ることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事務の整理や効率化は事務手続きのミスの防止や不要な手続きの廃止などにつながるため、市民・行政双方にメリットとなる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05020002	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者生活支援事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	2	福祉の充実
計画	施策	3	障がい者福祉の充実
		総合振興計画	31 ページ

基本事業の概要	障がい者や、難病患者の安心、安定した生活を図るため、生活上の必要経費を助成する。また、経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。
---------	---

対象	障がい児(者)及び保護者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるよう、生活上の必要経費を助成することで経済的な負担を軽減し、生活改善及び自立の促進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生活サポート事業利用人員		成果指標 人	476	-	450	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	在宅障害者生活支援事業	指標:自動車燃料費給付金の請求件数	850		850	成果指標	A	○
		5,267,650	4,909,700	4,980,000	848	件	維持・維持	
02	家庭介護用品支給事業	指標:家庭介護用品支給事業利用者数	-		-	成果指標	A	
		0	0	75,000	0	人	維持・維持	
03	難病患者支援事業	指標:難病患者交通費支給件数	130		130	成果指標	A	
		617,158	637,853	1,409,000	134	件	維持・維持	
04	障害児(者)生活サポート事業	指標:生活サポート事業利用者数	-		-	成果指標	A	
		15,904,900	18,547,750	26,416,000	450	人	維持・維持	
05	身体障害者更生援護事業	指標:在宅酸素療法者酸素濃縮装置利用給付金受給者	-		-	成果指標	A	
		1,065,700	1,054,100	1,474,000	64	人	維持・維持	
06	身体障害者社会参加促進事業	指標:福祉タクシー券使用率	40		40	成果指標	B	
		2,165,700	2,011,500	4,501,000	41	%	維持・拡充	
07	在宅重度心身障害者手当給付事業	指標:延べ支給件数	-		-	活動指標	A	
		30,920,000	29,630,000	32,610,000	5,926	件	維持・維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 55,941,108 56,790,903 71,465,000

財源内訳 国庫支出金 16,485,000 15,865,000 17,475,000

県支出金 110,000

地方債 39,346,108 40,925,903 53,990,000

その他特定財源

一般財源 2.15人 2.01人

正職員 業務量 13,197,498 12,628,772

業務費(B) 0.00人 0.00人

会計年度任用職員 業務量 0 0

(事業費に含む) 人件費 0 0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 69,138,606 69,419,675

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生活サポート事業利用者数や福祉タクシー券利用率、自動車燃料費の補助請求者数などは、障がいのある方が日常生活において社会参加するために必要な支援であるため、基本指標としていることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 生活上の必要な経費を助成し外出を支援することは、障がいのある方の福祉向上のために必要なことであり、行政の役割である。こうしたことから基本事業を構成する各種の事務事業は妥当であるとする。 県補助金の内容変更などに伴い、令和6年度から在宅重度心身障害者手当給付事業を障がい者生活福祉手当等給付事業から本事業に移動した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種補助事業や助成が主な事業であるため、市が実施主体であることは適切であるとする。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「01在宅障害者生活支援事業」では、自動車燃料費の給付額や対象者の見直しが必要と考え「○（重点化）」とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	自動車燃料費における対象者の拡大や同一世帯に複数の対象者がいる場合の条件緩和について、引き続き、検討を続ける。	自動車燃料費における対象者の拡大や同一世帯に複数の対象者がいる場合の条件緩和を含めて検討し、令和8年度に実施予定の現況届の際、対象者に周知できるようにする。 令和8年度に実施予定の現況届までに引き続き検討を行うこととした。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		難病患者支援事業は、燃料費の高騰により経済的負担が大きくなっていることや申請書受付後の確認作業に時間を要するため、近隣自治体の支給状況を踏まえ適切な制度改正を検討する。 燃料費の高騰等や近隣自治体の支給状況を踏まえ、令和8年4月通院分より乗用車等を使用している場合の単価の改正を行った。	改善 状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 障がい者の社会参加の促進や経済的負担の軽減が図れる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020003	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者相談援助等事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
		総合振興計画	31 ページ

基本事業の概要	障がい児(者)が適切なサービスを受けられるよう、手帳交付事務等必要な手続きを行う。また、ハローワークなどと連携をし、障がい者の就労を支援する。
---------	---

対 象	身体障害、知的障害、発達障害のある児(者)及び保護者等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	必要な福祉サービスや支援が受けられるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
職場定着支援実施件数		活動指標 件	605	750	748	750	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 精神障害者自立支援医療進達事務	指標:自立支援医療受給者数			-	活動指標	A	
		0	0	0	920	人	維持・維持	
02	- 精神障害者保健福祉手帳進達事務	指標:精神障害者保健福祉手帳受給者数			-	活動指標	A	
		0	0	0	574	人	維持・維持	
03	- 知的障害児(者)手帳進達事務	指標:療育手帳交付者			-	活動指標	A	
		0	0	0	651	人	維持・維持	
04	- 身体障害児(者)手帳進達事務	指標:身体障害者手帳交付者			-	活動指標	A	
		0	0	0	1,922	人	維持・維持	
05	障がい者相談援助等事業	指標:マッチング数			3	成果指標	B	
		1,080,000	1,080,000	1,080,000	3	件	維持・拡充	
06	障害者等交流事業補助金	指標:補助実施率			100	活動指標	B	◎
		3,375,100	2,903,360	4,615,000	100	%	維持・拡充	
07	障害者相談員活動事業	指標:相談員数			12	成果指標	B	○
		231,676	230,644	241,000	11	人	維持・拡充	
08	障がい者相談援助等事業(定住)	指標:職場定着支援実施件数			750	成果指標	B	
		6,000,000	6,000,000	13,420,000	748	件	維持・拡充	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A) 10,686,776 10,214,004 19,356,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	15,961	15,530	15,000
	地方債			
	その他特定財源	2,852,000	2,852,300	6,380,000
	一般財源	7,818,815	7,346,174	12,961,000
正規職員	業務量	1.90人	1.92人	
	人件費(B)	11,662,905	12,063,304	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,349,681	22,277,308	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 障がい者の一般就労の機会の拡大により、不足している生活介護事業所や福祉的就労施設の定員枠確保が図られるとともに、障がい者の自立と社会参加の促進につなげることが出来ることから基本事業指標として設定した。身体、知的、精神の障害に加え、発達障害、難病、LGBTQ、障害者手帳未取得者などからのより複雑化した相談が増えており、対応力強化の必要性が高まっている。個々に適した職場への就労のため、引き続き、新規の職場開拓、就労後の定着に向けた細やかな支援を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がいのある児（者）及び保護者等が適切な福祉サービスや支援を受けるためには、手帳の取得が必要になる。その申請手続き及び相談業務は当課の基礎となる事業であり、職親の登録や就労支援センターへの登録に繋がれるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 障害者手帳の取得管理を基に福祉行政が基本をなすものであり、市が実施主体であることは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「07障害者相談員活動事業」は、障がい者に相談員を委嘱することで、困難を抱えた障がい者が相談しやすい環境を提供できているが、一方で、欠員の補充はできていない。相談は個別的な対応が多く、障がい者差別などの事例があった際には秩父地域障害者差別解消地域協議会へ報告するなどし、地域の障がい者差別解消につながる活動としていきたいため「○（重点化）」とした。 「06障害者等交流事業補助金」は、成年後見制度の市長申立てや成年後見人報酬の助成が年々増加しており、障がいのある方が自立した日常生活を営むことができるためには、成年後見制度の利用がさらに重要になると考え「◎（最重点化）」とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	職親委託については、就労訓練の実績等の把握が不十分なため、職親との連携を深め、現状把握と適切な事業実施に努める。相談員活動については、委員の意見交換の場を設け、今後の活動のあり方を協議する。	相談員活動や職親委託、各種助成事業など課題が生じている各事業について、事業内容などの見直しを検討する。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 相談員活動や職親委託、助成事業などを効果的に実施し、障がい者の差別解消のための取組みなどに反映することで、効果的な啓発活動や的確な支援が可能となる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020004	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障害者自立支援事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
		総合振興計画	31 ページ

基本事業の概要	障がい者が利用できる福祉サービスは、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に決定する「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況において柔軟に実施できる「地域生活支援事業」がある。
---------	---

対象	障がい児(者)及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支援法に基づく自立支援給付対象者数		活動指標 人	12,765	—	13,895	—	
医療的ケア児者支援従事者(喀痰吸引等)研修受講者数		成果指標 人	—	5	0	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 障害者自立支援給付事業	指標:介護、訓練等給付費延利用人数	—	—	—	活動指標	C	◎
		1,934,428,708	2,054,984,547	2,084,552,000	13,895	人	拡大 拡充	
02	- 障がい者福祉計画策定事業	指標:策定・推進委員会実施回数	—	—	—	活動指標	B	
		35,000	45,000	60,000	1	回	維持 拡充	
03	障害者自立支援事業(定住)【令和6年度から医療的ケア児者支援従事者養成事業に内容変更】	指標:研修受講者数	—	—	5	活動指標	C	○
		0	0	400,000	0	人	縮小 拡充	
04	手話奉仕員養成研修事業(定住)【令和6年度から新規】	指標:研修修了生数	—	—	10	活動指標	B	
		595,950	658,650	665,000	18	人	維持 拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	893,148,000	1,000,254,375	993,719,000
	県支出金	447,689,000	499,649,723	497,630,000
	地方債	—	—	—
	その他特定財	31,421,760	29,399,367	28,574,000
	一般財源	562,800,898	526,384,732	565,754,000
正規職員	業務量	4.80人	4.92人	
	人件費(B)	29,464,181	30,912,217	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.80人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,964,523,839	2,086,600,414	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 障害者総合支援法は、難病患者等を障がい者の範囲に加え、制度の谷間のない支援提供を目指している。各種サービスを希望する障がい児(者)等は、市へ申請をしてサービスを受けられている。サービスを必要としながら、サービスに結びつかない障がい児(者)等は、各障害福祉事業所及び介護保険事業所と連携し、適切なサービスを受給できるように努めている。この状況を踏まえ総合支援法に基づく自立支援給付費の総件数を基本事業指標とした。なお、目標値は設定することがそぐわない事業であり設定しない。また、医療的ケア児者支援従事者研修は、制度の周知不足のほか、研修の受講対象となる事業所に従事する職員等の人材不足もあり、実績が無かった。制度の利用促進に向け検討が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 「障害者自立支援法」は平成25年4月から「障害者総合支援法」と名称が変更され、その目的、理念が新しく規定されたが、サービス内容等については従来どおりである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法に基づいた事業であり、市が実施主体になることが定められており、妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「01障害者自立支援給付事業」は、障害者総合支援法に基づき、居宅系サービス(居宅介護、短期入所等)、日中活動系サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援等)、居住系サービス(共同生活援助、施設入所等)、相談支援等の福祉サービスを支援するなど障がいのある方の地域での生活を支えている。サービスの充実に伴い、利用量や給付額も増大しているため「◎(最重点化)」とした。 「03障害者自立支援事業(定住)【令和6年度から医療的ケア児者支援従事者養成事業に内容変更】」は、制度の周知不足、研修の受講対象となる事業所職員等の人材不足等により実績が無かったが、医療的ケア児者の支援拡充のためには必要な制度であり、施設整備のための医療的ケア児受入支援事業と合わせて、制度の周知、利用促進を働きかけ、医療的ケア児者の支援拡充を図るため、「○重点化」とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	地域の相談支援事業を含めた拠点等の見直し、コーディネーターの配置、緊急時の一次預かりについて、引き続き、協議を進める。 医療的ケア児者支援従事者養成事業及び医療的ケア児受入支援事業については、実績がないため、制度の周知、利用の促進を働きかけ、事業の推進と医療的ケア児者の支援の拡充を図る。	令和7年度は、秩父地域自立支援協議会において、拠点等の機能強化を図るためコーディネーター配置の仕様書作成や拠点等のビジョンを再確認するなど機能強化に向けた協議を進めた。引き続き、緊急時の一次預かりについても協議していく。	改善状況
			△
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	児童発達支援センターの開設については、令和8年度末の設置に向けて秩父地域自立支援協議会において、4町等と協議を継続する。	児童発達支援センターの開設については、令和8年度末の設置を目指して秩父地域自立支援協議会において、4町等と協議を継続する。 令和7年度は、秩父地域自立支援協議会において、県のアドバイザー制度を活用し、令和8年度末の児童発達支援センター設置に向けた協議を重ねた。引き続き、秩父地域に適したセンターが設置できるよう協議する。	改善状況
			△
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	地域生活支援拠点及び児童発達支援センター開設後も、その機能の維持に必要とされる専門職について、有資格者の掘り起こしやレベルアップを図るための対策について4町と協議を進める。	地域生活支援拠点及び児童発達支援センター開設後も、その機能の維持に必要とされる専門職について、有資格者の掘り起こしやレベルアップを図るための対策について4町と協議を進める。 地域生活支援拠点及び児童発達支援センター開設後も、その機能の維持のため求められる人材について明確にした。今後も人材の確保のため対策について4町と協議を進める。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		件数	
		0	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域生活支援拠点及び児童発達支援センターの開設とともに、必要となる専門職を養成することにより、障がいのある人やその家族が地域で安心して生活が続けられる環境を提供することができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020005	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	ふれあいセンター管理運営事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	3	障がい者福祉の充実
		総合振興計画	31 ページ

基本事業の概要	地域在宅福祉の拠点として、障がい者があらゆる人たちと交流しながら、生きがいつくりと社会参加を図るため「秩父市ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う。
---------	--

対象	会館利用者(特に福祉団体、障がい者等)
意図 (対象をどのようにしたいか)	生きがいつくりや社会参加を促進する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		成果指標 人	3,322	4,000	3,660	4,000	
運営管理不備による事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額			事業の方向性・コスト・成果	
01	ふれあいセンター管理運営事業	指標：年間利用者数			4,000	成果指標	B	
		19,951,104	15,751,383	18,255,000	3,660	人	維持・拡充	
02		指標：						
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		23,990,000	18,366,000	
事業費の合計(円) (A)		19,951,104	15,751,383	18,255,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	2,407,875	2,115,202	2,113,000
	一般財源	17,543,229	13,636,181	16,142,000
正規職員	業務量	0.65人	0.57人	
	人件費(B)	3,989,941	3,581,293	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,941,045	19,332,676	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域在宅福祉の拠点として、障がい者が生きがいつくりと社会参加を図るため「ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。障がい者及び障がい者団体の作業所、相談支援などの活動拠点として利用されており、指標は妥当。 令和7年度は、令和6年度より利用者数が増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） センターの運営及び管理で構成されている事務事業で、その構成は妥当である。 平成7年（1995年）4月に開設された建物で、設備の老朽化が進んでおり、安全利用していただくためには計画的な改修が必要となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 障がい者等が、生きがいつくりと社会参加を図る地域在宅福祉の拠点となる施設の管理運営事業であり、市が実施主体となるのは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、建物や設備の老朽化の状況について自主点検等により情報収集を行うとともに、標準的な耐用年数や過去の修繕・更新工事などの情報を一覧化することで、修繕の規模や方針を決定するために必要な情報を見える化する。	市の個別施設計画では、令和8年度から12年度までの5年間で大規模修繕の実施年度となっている。 老朽化する施設について、修繕等の必要箇所を把握するため現地調査や入居事業者へのアンケートなどにより情報収集を行う。情報収集により施設の現状把握を行い、施設修繕や工事を行う上での方向性や規模を決定する。 個別施設計画の見直しのため本改修工事は、中規模改修として位置づけられることとなった。 中規模改修に向けて修繕の必要箇所を把握するため、自主点検により老朽箇所の把握を行ったことに加え、センターを利用する事業者からの修繕要望を集約した。	改善 状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	中規模改修に向けて次のスケジュール案を進めていく。ただし、受水槽の老朽化など、施設の機能を最低限維持するために必要となる設備の中で、優先順位が高いと考えられるものについては、より具体的な情報収集を行う。 ①施設修繕箇所の把握（R7～R8） ②入居事業者（R7～R8） ③修繕規模・方針の決定（R8～R9） ④設計業務委託・予算要求（R9） ⑤改修工事・予算要求（R10） ⑥改修工事（R11）	老朽化により修繕や更新工事などの必要性を把握しているもののうち、エレベーター設備や受水槽など施設機能を最低限維持するために必要となるものについて建築住宅課や財務部と協議し、工事等の実施に向けた具体的な情報収集や予算上の確保を進めていく。 エレベーターや受水槽の更新工事に係る工法について情報収集を行った。中規模修繕については、建築住宅課や財務部と協議し、工事等の実施に向けて更なる情報収集や予算の積算などを進めていく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 利用者が安全に施設を利用できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅海 祥孝	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030001	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険給付事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
		総合振興計画	30 ページ

基本事業の概要	急速な高齢化の進展で、今後のサービス利用者は確実に増加し、費用も増大する。高齢者の生活機能の低下を予防し、費用の増大を抑え、介護保険制度を適正かつ安定的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう支援する。
---------	--

対 象	高齢者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	介護保険事業を安定的・継続的に運営することにより、高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を継続できるよう支援する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護サービス+予防サービス利用件数	利用件数(延べ)	成果指標 件	89,602		92,616		
介護保険料収納率	現年度	成果指標 %	99.67	99.4	99.82	99.6	
介護保険料収納率	滞納繰越	成果指標 %	14.7	10	10.34	15	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 賦課徴収事業	指標:介護保険料収入額			1,200,000	活動指標	A	
		5,115,875	3,698,074	4,609,000	1,287,776	千円	維持・維持	
02	- 介護認定審査調査事業	指標:認定審査件数			3,500	活動指標	A	
		61,518,184	67,111,471	76,371,000	3,011	件	維持・維持	
03	- 趣旨普及事業	指標:介護サービスパンフレット配布冊数			7,000	活動指標	A	
		489,500	488,400	510,000	6,000	部	維持・維持	
04	- 介護保険給付事務事業(一般管理費)	指標:ミス・苦情件数			0	活動指標	A	
		10,261,665	11,935,689	19,356,000	0	件	維持・維持	
05	- 介護サービス事業	指標:介護サービス利用件数			-	活動指標	A	
		5,856,577,244	5,991,202,348	6,082,500,000	78,683	件	維持・維持	
06	- 予防サービス事業	指標:予防サービス利用件数			-	活動指標	A	
		170,270,700	174,341,103	190,900,000	13,933	件	維持・維持	
07	- 高額介護サービス等事業	指標:高額介護サービス該当件数			-	活動指標	A	
		144,152,876	149,811,882	148,800,000	12,741	件	維持・維持	
08	- 高額医療合算介護サービス等事業	指標:高額医療合算介護サービス該当件数			-	活動指標	A	
		16,374,433	17,860,066	19,000,000	688	件	維持・維持	
09	- 特定入所者介護・予防サービス給付事業	指標:特定入所者介護サービス該当件数			-	活動指標	A	
		173,515,302	167,019,107	190,100,000	6,116	件	維持・維持	
10	- 審査支払事業	指標:国保連への委託件数			-	活動指標	A	
		3,564,480	3,687,840	3,900,000	92,196	件	維持・維持	
11	- 特別会計予算調整事業	指標:						
		269,031,360	133,881,400	14,928,000				
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	1,523,771,993	1,545,103,050	1,575,461,000
	県支出金	977,226,385	1,003,602,620	985,052,000
	地方債			
	その他特定財源	2,804,729,698	2,850,740,760	2,902,773,000
	一般財源	1,405,143,543	1,321,590,950	1,287,688,000
正規職員	業務量	7.27人	6.40人	
	人件費(B)	44,625,957	40,211,014	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	5.00人	4.94人	
	人件費	30,691,855	31,037,877	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,755,497,576	6,761,248,394	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るには、安心して介護・予防サービスを利用できることは重要である。後期高齢者が増加するとともに、要介護認定者は増加し、介護度も重度化傾向にある。指標の目標値は設定していないが、サービス利用件数は増加傾向にあり、その推移を把握するために必要である。また、現年度収納率については、目標値は上回ったが、前年度実績値より微減し、滞納繰越の収納率については、目標値は上回ったが、前年度実績値は減少した。滞納になった時点で電話や文書等による催告を行い、早期の納付を促していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護認定審査調査事業の審査業務は秩父広域市町村圏組合で行っている。その他の事業は市単独で行っている。介護保険事業計画では保険者（秩父市）範囲で介護サービス量を見込んでいるが、サービス利用者は秩父郡市内の事業所に広がり、特に施設サービス利用者は、郡内施設に入所している人も多い。在宅介護を中心に介護保険事業を進めるため、郡内の自治体と協力しながら「地域包括ケアシステム」を推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「介護保険法」により、保険者として定められており妥当である。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るため、介護サービスや予防サービスを安心して利用できることが不可欠である。平成27年の介護保険制度の改正により、要支援者に対するサービス内容の見直しが実施され、自治体の裁量がより大きくなったことから、介護サービス及び予防サービスの充実を重点的に図っていく必要がある。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き推進する。	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き推進する。 各ケア会議の回数が少なく、各関係機関との情報共有の機会が十分ではなかったが、共有の場を増やし、各関係機関と連携し、「地域包括ケアシステム」の構築を目指した。 今後も各ケア会議での議題を活用した政策形成に取り組む必要がある。	改善 状況 △
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域包括ケアシステムの推進により、今後、高齢化が進んでも住みなれた地域で安定した在宅生活を送ることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030002	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険地域支援事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
	総合振興計画	30	ページ

基本事業の概要	平成28年度から総合事業が開始され、要支援者及び事業対象者への訪問・通所サービスが地域支援事業になり、生活支援体制の整備を進めていく。また、一般介護予防事業として、健康講座等を通じ、介護予防の知識の普及を行い、地域の特性や社会資源等を活用し、住みなれた地域で生活が継続できるように必要に応じた支援を行なう。
---------	---

対 象	高齢者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	介護保険の要介護・要支援になることを予防し、なった場合でも可能な限り地域で自立した生活を送れるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
紙おむつ等受給者数	利用者数(延べ)	成果指標 人	449	450	511	600	
有償ボランティアによる生活代行サービス利用者数	利用者数(延べ)	成果指標 人	376	500	264	300	
生活支援サービス利用件数	利用件数(延べ)	成果指標 件	7,744	8,000	7,712	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)			
01	- 任意事業(家族介護生活支援事業)	指標:延べ利用人数	2,573,328	3,001,826	3,863,000	450 人	A 維持・維持	
02	- 任意事業(高齢者生活支援事業)	指標:延べ利用人数	1,844,200	1,852,400	3,982,000	500 人	A 維持・維持	
03	- 任意事業(介護給付費適正化事業)	指標:介護サービス事業所からの誤請求による返還金額	2,914,554	3,215,561	3,757,000	0 円	A 維持・維持	
04	- 介護予防・生活支援サービス事業及び審査支払事業	指標:生活支援サービス利用件数	207,025,568	209,856,646	223,690,000	8,000 件	A 維持・維持	
05	- 包括的支援事業(在宅医療・介護連携推進事業及び生活支援体制整備事業)	指標:研修修了証交付者人数	14,743,929	14,752,193	14,887,000	15 人	B 維持・拡充	◎
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		238,819,000	241,183,000	
事業費の合計(円) (A)		229,101,579	232,678,626	250,179,000
財源内訳	国庫支出金	74,682,656	74,682,656	74,138,000
	県支出金	30,127,829	30,127,829	32,335,000
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	86,024,732	86,024,732	96,500,000
正規職員	一般財源	38,266,362	41,843,409	47,206,000
	業務量	1.05人	0.80人	
	人件費(B)	6,445,290	5,026,377	
	業務量	1.20人	0.91人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費	7,366,045	5,717,504	
	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	235,546,869	237,705,003	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地域支援事業は、介護保険の要介護・要支援になることを予防し、介護が必要になっても可能な限り地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的としており、指標を、紙おむつ支給、有償ボランティア及び生活支援サービスの延べ利用者数で設定したものの、有償ボランティアによる生活代行サービス利用者数は、利用者が減少傾向にあることから、目標値を下回っている。紙おむつ支給については、増加傾向である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01の家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）は、市民税非課税世帯が対象で経済援助を行っている。02のボランティアバンクおたすけ隊の活動により、援護を必要とする高齢者との地域のつながり再生を図っており妥当である。また、04、05についても、介護保険法の改正により、地域支援事業に位置付けられたものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）も業者委託により利用者宅まで紙おむつの配達を行っている。また、高齢者生活支援事業の有償ボランティアについても、みやのかわ商店街振興組合に補助金を交付し運営を委託して地域の要援護者の応援に大きな役割を果たしている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 訪問型生活支援サービス従事者養成研修会を通じて、生活支援サービスにおける担い手不足を解消するため、重点化事業とした。また、生活支援体制整備事業について、生活支援コーディネーターと連携し事業を推進していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	包括的支援事業における生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を強化し、地域課題の抽出や地域資源の把握など情報を共有し、高齢者の生活支援体制整備を充実させる。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 生活支援サービスにおける担い手不足の解消に向け、引き続き訪問型生活支援サービス従事者養成研修会修了者とサービス提供事業所とのマッチング支援の方法について検討していく。 訪問型生活支援サービス従事者養成研修会修了者の方へ、事業所から依頼があった場合は、情報提供してもよいか同意を取り、同意が得られた方の情報をサービス提供事業所から依頼があった場合は人材の情報を提供し、介護人材確保に向けてマッチング支援に努めていく。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
包括的支援事業における生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターと地域包括ケアシステムの連携を強化し、地域課題の抽出や地域資源の把握など情報を共有し、高齢者の生活支援体制整備を充実させることにより、地域の支え合い活動を推進することができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030003	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	地域高齢者福祉推進事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
	総合振興計画	30	ページ

基本事業の概要	参加者に交流の場を提供し、健康づくり、生きがいづくりの推進やボランティア活動の活性化を図るとともに、事務の効率性を図る。
---------	--

対象	高齢者、シルバー人材センター及び老人クラブ並びに職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	高齢者の生きがいづくり等の活動を推進する高齢者が、活動する場を創出する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
シルバー人材センター活動延べ人員		成果指標 人	62,911	65,000	62,321	65,000	
老人クラブ会員数		成果指標 人	4,482	5,000	4,241	5,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額		単位	9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
01	各種団体助成事業	指標：シルバー活動延べ人員及び老連会員数		70,000	成果指標	B	◎	
		26,710,520	26,590,380	28,186,000	66,562	人		維持：拡充
02	一般管理事務	指標：事務の正確性(誤り)		0	活動指標	A		
		260,069	413,510	128,000	0	件		維持：維持
03	高齢者保健維持推進事業(定住)	指標：口腔機能向上講演会等参加人数		200	成果指標	A		
		800,000	800,000	800,000	63	人		維持：維持
04	補聴器購入費助成事業	指標：中等度難聴者への助成金支給人数		60	成果指標	A		
		1,580,000	1,180,000	600,000	59	人		維持：維持
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14	高齢者福祉計画策定事業【8年度のみ】	指標：成果物		0	成果指標	D		
		0	0	4,653,000	0	冊	完了：完了	

(参考) 最終予算額(円)

30,273,000 29,845,000

事業費の合計(円) (A)

29,350,589 28,983,890 34,367,000

財源内訳

国庫支出金			
県支出金	983,000	1,016,000	953,000
地方債			
その他特定財	1,858,910	3,037,317	2,795,000
一般財源	26,508,679	24,930,573	30,619,000

正規職員

業務量	0.20人	0.45人
人件費(B)	1,227,674	2,827,337

会計年度任用職員
(事業費に含む)

業務量	0.10人	
人件費	628,297	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

30,578,263 32,439,524

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、シルバー人材センターの活動延べ人員を設定することで、高齢者の生活の充実や地域社会への貢献により介護予防及び生きがいづくりの充実を図る。シルバー会員を増やすために、月1回会員登録説明会やフレイ教室を開き、会員募集している。また、各公民館にポスターやチラシ、ポケットティッシュ配布、秩父FMでPR活動や入会促進活動に努めている。老人クラブについては、参加者に交流の場を提供し、健康づくりや生きがいづくり、併せて介護予防を図ることが目的で、老人クラブ会員数を設定した。会員数については、各クラブ等で勧誘をしているが、年齢の若い方は加入に前向きではなく会員数は年々減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 予算の大部分は各種団体助成事業で、その中でもシルバー人材センターの補助金が多い。各種団体助成事業は、老人クラブ連合会や社会福祉協議会に補助金を交付し、友愛グランドゴルフ大会や豊島区との交流で輪投げ大会などを展開している。R7年度は豊島区で輪投げ大会を開催した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の実施主体は、社会福祉協議会、シルバー人材センター及び老人クラブ連合会で、それぞれの事業について積極的に実施されているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
01各種団体補助事業については、高齢者の雇用促進及び高齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金をはじめ、高齢者の生きがいづくり、閉じこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業を継続して実施できるよう最重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	シルバー人材センターや老人クラブの会員数は減少傾向にあり、女性会員が少ないことから今後女性会員の増加について対策を考える必要がある。	シルバー人材センターや老人クラブの会員数は減少傾向にあるので、今後について対策を考える必要がある。	
		シルバー人材センターや老人クラブは介護予防と高齢者の活動の場所を推進するためにも会員数を増やしていくことは課題であり、周知は行っているが、改善することはできていない。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
高齢者の雇用促進及び高齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金や高齢者の生きがいづくり、閉じこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業は必要な事業であるが、会員数が減少していることから、会員数の増加については十分検討する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030004	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画			30 ページ

基本事業の概要	市内に10年以上住所を有し、家族による援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者に対して、高齢者生活支援ハウス入居を案内し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への委託事業、上吉田高齢者生活支援ハウスは社会福祉法人への指定管理により運営している。
---------	--

対 象	市内に10年以上住所を有し、家族の援助を受けることが困難で、独居生活に不安のある60歳以上の高齢者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
上吉田高齢者生活支援ハウス入居率	実績入居者数/目標入居者数	成果指標 %	85	100	75	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性 コスト、成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額		単位		
01	高齢者生活支援ハウス運営事業	指標：入居者数			10.	成果指標 人	A	
		15,722,580	15,722,579	16,953,000	8.		維持；維持	
02	上吉田高齢者生活支援ハウス事業	指標：入居者数			20.	成果指標 人	A	
		22,950,000	23,950,000	24,350,000	15.		維持；維持	
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		38,673,000	39,673,000	
事業費の合計(円) (A)		38,672,580	39,672,579	41,303,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	4,575,932	5,250,288	4,400,000
	一般財源	34,096,648	34,422,291	36,903,000
正規職員	業務量	0.60人	0.25人	
	人件費(B)	3,683,023	1,570,743	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		42,355,603	41,243,322	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者に、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう、定員に対する入居者数である入居率を指標に設定した。入居しているのは、元々吉田地区に住んでいる人が多いが、吉田地区の住民の減少により、入居相談が減っており、R6からR7にかけて、入居率は低下した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	市内に10年以上住所を有し、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者に、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるように、2か所の高齢者生活支援ハウスの入居について、円滑に事務を進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者生活支援ハウスは、社会福祉法人秩父福祉会に委託している。また、上吉田高齢者生活支援ハウス（吉祥苑）については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて関与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	2か所の高齢者生活支援ハウスについて、入居の相談があった場合には、指定管理者および委託先と情報を共有し、入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。また、引き続き、入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	2か所の高齢者生活支援ハウスについて、入居の相談があった場合には適切な支援ができるよう、情報を共有していく。入居者の状況を把握し、よりよい支援を行う。また、引き続き、入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を円滑に行う。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 入居要件に該当する高齢者の支援を的確に行うことができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030005	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	長寿者祝及び敬老事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
	総合振興計画	30	ページ

基本事業の概要	喜寿・米寿・白寿や金婚など節目を迎えた高齢者に、祝金や表彰を通じて健康であることの喜びを再確認してもらう。また、75歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域で敬老会に参加してもらい、地域での繋がりが作りや閉じこもり防止を図る。
---------	--

対象	77歳以上の高齢者及び節目を迎えた高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域での繋がりが作りや閉じこもり防止を図り、更なる健康と長寿の意欲を高める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
敬老祝金該当者に対する支給率	支給者/対象者	成果指標 %	98	100	98.4	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	敬老会事業	指標:実施率			100	成果指標	A	
		14,565,640	14,818,500	16,002,000	100	%	維持:維持	
02	金婚祝事業	指標:金婚祝事業申込組数			100	成果指標	A	
		413,192	386,447	「03へ合算」	71	組	維持:維持	
03	敬老祝金支給事業	指標:敬老祝金支給該当者に対する支給率			100	成果指標	A	
		19,480,000	19,461,426	20,064,000	98.4	%	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		38,067,000	35,805,000	
事業費の合計(円) (A)		34,458,832	34,666,373	36,066,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	34,458,832	34,666,373	36,066,000
正規職員	業務量	0.31人	0.57人	
	人件費(B)	1,902,895	3,581,293	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.30人	
	人件費		1,884,891	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,361,727	40,132,557	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 喜寿、米寿、白寿の対象者に対し祝金の支給事業は、高齢者にとって魅力ある事業で楽しみにしていることから、健康長寿への意欲向上及び介護予防にも間接的に貢献している。敬老会、敬老祝金事業は事業を行えているかの指標になっており適切である。金婚祝事業は結婚50周年を迎える方が参加者のため年度により増減することもある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢者にとって「長寿者祝い及び敬老事業」は楽しみに待っている魅力ある事業となっている。01から03は高齢長寿になってから受けられる事業なので、高齢者はひとつの目標としているのではないかとと思われる。今後も財政事情を考慮しながら引き続き推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 敬老祝金支給事業と金婚祝事業は、市が主体となって敬老長寿を祝い開催することが妥当であり、敬老会事業については、町会や社会福祉協議会との共催で開催することが適切かつ妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	敬老祝金支給事業は、口座に振込する方法のため、申請書の書き方等の問い合わせがあることから、対象者にわかりやすく説明することを心がける。	敬老祝金支給事業は、口座に振込する方法のため、申請書の書き方等の問い合わせがあることから、対象者にわかりやすく説明することを心がける。	改善状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 敬老祝金支給事業は、対象者からの問い合わせ等に対し、わかりやすい説明をすることでスムーズに手続きができるようにする。敬老会事業は、開催方法についてよりよい方法を検討することにより、高齢者の見守り活動は継続させる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05030006	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者保護措置事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
位置づけ	政策	2	福祉の充実
計画	施策	2	高齢者福祉の充実
		総合振興計画	30 ページ

基本事業の概要	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を養護するため養護老人ホームに入所させる。養護老人ホームの運営に指定管理者制度を導入している。
---------	--

対象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	養護老人ホームに入所させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養護した人数		成果指標 人	50		51		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 老人ホーム事業	指標: 養護した人数	113,476,019	113,544,812	117,739,000	51	A	
02		指標:					維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			118,799,000	117,308,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			113,476,019	113,544,812	117,739,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源	26,237,009	25,559,299	25,022,000
		一般財源	87,239,010	87,985,513	92,717,000
正規職員	業 務 量	0.60人	0.63人		
	人 件 費 (B)	3,683,023	3,958,272		
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			117,159,042	117,503,084	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者は増加傾向にある。措置入所は、積極的に入所を働きかけるものではないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であるため、事務事業については妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 養護老人ホーム長寿荘については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団を指定管理者とし、市はモニタリング等を通じて今後も地域の福祉関係者との連携を取りながら適正な事業を展開する。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。	措置入所が必要な高齢者の相談があった場合には、適切な支援ができるように、関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していく。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 環境上の理由や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者は増加している。関係機関との連携を図り、施設と情報を共有していくことで、措置入所が必要な高齢者への適切な支援を行うことができる。虐待等による緊急的な措置入所の発生時には、関係機関との連携を推進することにより、高齢者への支援が速やかに行える。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		05030007		担当課所名		高齢者介護課	
基本事業名		高齢者在宅サービス事業					
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健				
	政策	2	福祉の充実				
	施策	2	高齢者福祉の充実				総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要	在宅での要介護高齢者、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者等に対し、各種福祉サービスを提供し、在宅生活の支援を図る。
---------	--

対 象	在宅での要介護高齢者、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活の支援を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支給事業の利用者数		成果指標 人	1,091.	1,091.	1,064.	1,064.	
サービス事業の利用者数		成果指標 人	566.	566.	504.	504.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト、成果	重点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	在宅介護高齢者手当支給事業	指標：在宅要介護高齢者への手当支給人数	117.	成果指標	A			
		12,909,596	14,733,013	19,357,000	116.	人	維持	維持
02	配食サービス事業	指標：配食サービス利用者数	139.	成果指標	A			
		2,603,300	3,487,200	6,405,000	94.	人	維持	維持
03	移送サービス事業	指標：移送サービスの延べ人数	36.	成果指標	D			
		440,400	440,400	0	24.	人	皆減	休廃止
04	介護サービス利用者負担支援事業	指標：介護サービス利用者支援人数	169.	成果指標	A			
		2,525,836	2,707,120	3,060,000	175.	人	維持	維持
05	在宅サービス事業	指標：ショートステイ利用者数	-	成果指標	A			
		1,028,712	750,000	1,244,000	0.	人	維持	維持
06	敬老マッサージサービス事業	指標：マッサージ券発行人数	251.	成果指標	A			
		630,000	500,000	704,000	225.	人	維持	維持
07	緊急通報システム事業	指標：緊急通報システム機貸与人数	391.	成果指標	A			
		7,425,223	7,490,930	7,534,000	386.	人	維持	維持
08	敬老入浴事業	指標：入浴券発行人数	554.	成果指標	A			
		1,410,400	1,356,400	1,600,000	548.	人	維持	維持
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			33,401,000	35,846,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			28,973,467	31,465,063	39,904,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金	0	0	0
		地方債			
		その他特定財源	20,000	156,924	28,000
		一般財源	28,953,467	31,308,139	39,876,000
正規職員	業 務 量	0.40人	0.40人		
	業 務 費 (B)	2,455.348	2,513.188		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量	0.50人	0.30人		
	人 件 費	3,069,186	1,884,891		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			34,498,001	35,863,142	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○：重点化必要事業(1つ以内)
 △：劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の 方向 性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 支給事業(在宅手当、介護サービス、敬老マッサージ、敬老入浴事業)についても、各種サービスの昨年度利用実績を基に、設定している。目標値に対し、実績が達していないが、事務事業ごとに見てみると昨年度と同等の結果となっている。 サービス事業(配食サービス、移送サービス、緊急通報システム事業)は、各種サービスの昨年度利用実績を基に、設定している。目標値に対して、配食サービスの実績値が少ないが、人数の算出を見直したのと、決算額は
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 在宅要介護高齢者手当支給事業や配食サービス事業、緊急通報システム事業など、対象者ごとの様々な支給事業やサービス事業を事務事業にすることにより、市民へのサービス提供が明確化されているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者在宅サービス事業は、高齢者が安全に暮らせるために、地域包括支援センターや民生委員にも協力していただき見守りをしているため、市の運営事業として妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。	在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。	
		市報で各種事業の周知を図ったり、窓口で高齢者にわかりやすい説明を心がけた。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
在宅サービス事業は、各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的であるため、利用者数の増加につなげていく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030008	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険施設運営事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
		総合振興計画	30 ページ

基本事業の概要	常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な要介護認定者が入所する介護保険施設(特別養護老人ホーム借楽苑)の運営に指定管理者制度を導入している。
---------	---

対象	要介護認定者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
借楽苑入所者数		成果指標	97	100	91	100	
デイサービス延べ利用者数		活動指標	16,261	19,000	16,563	19,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	介護保険施設運営事業	指標:借楽苑入所者数			100	成果指標	B	◎
		5,101,169	5,101,169	5,102,000	91	人	維持: 拡充	
02	デイサービス事業	指標:デイサービス延べ利用者数			19,000	成果指標	A	
		0	67,210	3,350,000	16,563	人	維持: 維持	
03	ほのぼのマイタウン省エネ設備借上事務	指標:			-		A	
		13,080,396	13,080,396	13,081,000	-		維持: 維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 18,181,565 18,248,775 21,533,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	18,181,565	18,248,775	21,533,000
正規職員	業務量	0.40人	0.40人	
	人件費(B)	2,455,348	2,513,188	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,636,913	20,761,963	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特別養護老人ホーム偕楽苑に入所を希望している要介護3以上に認定された高齢者が、介護サービスを利用して入所している。空きが出た場合は入所順位の高い人から入所を促しているが、入所に対する家族の対応が迅速に行われない場合があるため、多少の空きが発生している。デイサービス事業については、3か所のデイサービスセンターの延べ利用者数となっており、利用者は多い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護保険施設の特別養護老人ホーム偕楽苑の運営は、昼夜を問わず最大限稼働している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成27年度から指定管理制度を導入し、特別養護老人ホーム偕楽苑及び高篠デイサービスセンター、上吉田デイサービスセンターについては秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。令和7年度から影森デイサービスセンターも秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。市はモニタリング等を通じて、連携している。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 介護保険施設運営事業は、ほのぼのマイタウンの建物で行われており、特別養護老人ホーム偕楽苑、養護老人ホーム長寿荘が市の事業であり、秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっている。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	介護サービスの低下を招かないように施設管理を含めた介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。	介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営を指定管理者へ促す。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	ほのぼのマイタウンの中規模改修では、すべての改修が必要なのか、部分改修で済むのか等の改修の必要性を検討するため令和7年度中規模改修の設計業務計画の予算要求をしたが、予算がつかず、今後施設の方向性を検討する。		
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 介護保険施設の設備機器の整備を行い、介護サービスの低下を招かないようにして、指定管理者にも健全な運営を促す。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05030009	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生きがいづくり推進事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画			30 ページ

基本事業の概要	いきがいセンターでは、トレーニング施設の提供や介護予防教室などの開催で、健康増進及び生きがいづくりを図る。また、老人クラブ連合会を中心に豊島区との姉妹都市交流ゲートボール大会を開催し、生きがいづくりや閉じこもり防止を図る。
---------	---

対象	市内に住所を有する40歳以上の方と60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生きがいづくりや健康づくりの活動を推進し介護予防を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用延べ人数		成果指標 人	4,333	5,000	4,645	5,000	
イベント参加者数		成果指標 人	239	250	229	250	
地域交流の場「とちの木カフェ」の利用者実人数		成果指標 人	46	60	49	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	いきがいセンター事業	指標:施設利用延べ人数	5,000		5,000	成果指標	B	◎
		4,622,678	4,859,918	5,442,000	4,645	人	維持・拡充	
02	高齢者生きがいと健康づくり事業	指標:イベント参加者	250		250	成果指標	A	
		1,580,000	1,941,672	5,469,000	229	人	維持・維持	
03	高齢者生きがいと居場所づくり事業	指標:「とちの木カフェ」の利用者実人数	60		60	成果指標	A	
		7,608,950	7,623,659	8,060,000	49	人	維持・維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		14,595,000	15,781,000	
事業費の合計(円) (A)		13,811,628	14,425,249	18,971,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	646,360	910,679	691,000
	一般財源	13,165,268	13,514,570	18,280,000
正職員	業務量	0.25人	0.70人	
	人件費(B)	1,534,593	4,398,080	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.10人	
	人件費		628,297	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,346,221	19,451,626	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ いきがいセンター事業は、施設利用延べ人数を数値化した指標であり、目標値の設定は適切である。高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進しており、高齢者の生きがいに努めている。高齢者生きがいと居場所づくり事業を実施し、一人暮らし高齢者の閉じこもりや介護予防を図るためには、施設の利用、イベント等の参加が大切であるため、指標、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01いきがいセンター事業は、運営管理をシルバー人材センターに委託している。02高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託している。03高齢者生きがいと居場所づくり事業は、秩父市社会福祉協議会に委託し高齢者の生きがいと健康づくりを積極的に行っているため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いきがいセンター事業は、シルバー人材センターに委託し、高齢者生きがいと健康づくり事業は、元気な高齢者で組織する老人クラブ連合会に委託し、高齢者生きがいと居場所づくり事業は、市社会福祉協議会に委託しているため、妥当である。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 いきがいセンター事業は、介護予防として、筋力アップトレーニングの講習を受けた利用者が自主的にマシンを利用した運動を継続的に 行っている。今後も、事業を継続する必要がある、高齢者の閉じこもりや介護予防を図るため、最重点化事業とした。									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）									
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	利用方法について委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 利用方法について委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。 改善状況 ○								
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	改善状況								
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	改善状況								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td><td>件数</td><td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td><td>件数</td></tr> <tr> <td>0</td><td> </td><td>PPP・PFI・包括外部委託等導入数</td><td>0</td></tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安全に施設が利用できるように配慮し事業を行うことにより、利用者の健康増進に繋げることができる。									

基本事業執行責任者 （担当課長名）	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05030010	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者福祉交流施設事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
		総合振興計画	30 ページ

基本事業の概要	地元町会、シルバー人材センターに施設管理を委託し、市内に住所を有する60歳以上の高齢者に、入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。
---------	--

対象	市内に住所を有する60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代間交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各福祉センター延べ利用者数		成果指標 人	21,277	25,000	18,986	25,000	
憩いの家施設延利用者数		成果指標 人	263	500	234	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	指標：各福祉センター延べ利用者数			25,000	成果指標	B	◎
		41,629,301	39,859,584	45,485,000	18,986	人	維持：拡充	
02	憩いの家事業	指標：施設延利用者数			500	成果指標	A	
		2,489	54,640	136,000	234	人	維持：維持	
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			43,635,000	46,598,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			41,631,790	39,914,224	45,621,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財	11,079,984	11,799,932	10,420,000
		一般財源	30,551,806	28,114,292	35,201,000
正規職員	業 務 量	0.25人	0.20人		
	人 件 費 (B)	1,534,593	1,256,594		
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			43,166,383	41,170,818	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉センター及び福祉交流センター、憩いの家は、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。令和7年度の目標値は25,000人に対し、実績値は18,986人であり、R6に比較して減少している。高齢者の外出の機会として、老人福祉センター及び福祉交流センターの入浴設備や娯楽室・談話室での交流を行うことができている。憩いの家利用者はR6からR7で減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01高齢者の福祉交流施設は、入浴設備や娯楽室・談話室での交流が行われている。02憩いの家事業は、集会又は教育娯楽等のための場所として、高齢者福祉の向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 老人福祉センター・溪流荘・高篠福祉交流センターは、シルバー人材センターへ委託し、影森福祉交流センターは、地元町会に委託している。また、憩いの家は、嘱託員を1名置き、集会又は教育娯楽等の場を管理運営しているので妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 老人福祉センター・各福祉交流センター事業は、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。高齢者等に福祉活動及び憩いの場を提供し、交流を通して健康と生きがいづくりを図るための施設となっている。今後も事業を継続する必要があるため、最重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	利用方法について委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知する。	利用方法について委託先と協議し、安全に施設が利用できるように配慮し、利用者へ周知した。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていく。	引き続き建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討を考えていく。 影森福祉交流センター空調機更新工事や高篠福祉交流センター非常放送アンプ交換工事を実施した。また、各施設内の照明等の修繕や機器の交換を計画的に行った。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業を継続することにより、高齢者等の健康、生きがいづくりに役立つものと思われる。建物や機器の経年劣化が進み経費の増加が考えられることから計画的に修繕や機器等の購入検討をすることで、事業の継続に繋がる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	塩田 一枝	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------